



建交労



2021年7月27日

かながわけんなんしふ

建交労神奈川県南支部

2021年夏季闘争 No.10

2020年度推進ニュース③通算229号

発行責任者 佐藤 章

7/26 三昭運輸分会・中労委第2回調査 健全な労使関係の確立を視野に意見調整 次回調査までの課題は関係改善に向けた気運の醸成

神奈川県南支部三昭運輸分会の中央労働委員会での第2回調査は7月26日16時から行われました。首都圏での新型コロナウイルスの感染が急拡大し、さらに国民や専門家など多数の反対意見を無視して7月23日に開会した東京五輪関係者も選手を含めて連日の感染拡大がづくなくで、今回の中労委傍聴参加者は最小限に抑えることにしました。したがって、当初参加を予定されていた建交労中央の鈴木書記次長をはじめ東京都本部の遠藤書記長、畠中執行委員、県本部の高橋書記長などには自粛をして頂き、当日の参加者は、代理人の小池先生、神奈川労連の赤堀幹事、湘南労連の塚本事務局長、建交労では神奈川県本部の伊藤委員長、支部の佐藤委員長、大島書記長、赤羽、分会では山崎書記長、北川執行委員、河野組合員の合計10名にまでしぼりました。



7月26日の第2回中労委調査に参加した仲間

当日は、有野正治労働者委員からの要請があって、参加者は調査開始の1時間前に中労委に集合し、調査を進める上での意思確認や方向性などを入念に調整・確認したうえで、さらに公益・労働者・使用者の三者委員による打合せを経て調査が開始されました。新型コロナウイルス感染防止のため、審問室への入室は労使それぞれ5名（労働側は、小池代理人、伊藤、佐藤、山崎、北川）に制限されているなかで、調査・意見聴取は経営側からはじめられ、労使双方とも約1時間に及ぶ調査・意見聴取が行われました。

中労委での第1回・第2回の調査・意見聴取の基本は、「これまでの労使関係を克服し、健全な労使関係を構築するための労使の意見調整をどうすすめるか」という視点ですすすめられていますが、この日の調査は若干の前進が垣間見えたように感じました。

次回（第3回）調査は、10月4日（月）15時と決まりましたが、その間2カ月余りで労使に求められている課題は“健全な労使関係を構築するための関係改善に向けた気運をどれだけ醸成していくことができるか”ではないかと考えます（筆者の個人的見解）。

7/24 支部宣伝行動は7名で地域の住宅配布を実施！

7月24日の支部執行委員会前に実施した宣伝行動は、川崎区渡田地域の住宅街で行い佐藤委員長、小島副委員長、大島書記長、金崎書記次長、佐藤執行委員、三浦執行委員、赤羽の7名で700個（枚）のティッシュ付き全国版トラックビラを配布しました。

内閣総理大臣 殿

唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声があがっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつづけます。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

名 前	住 所	募 金

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

【取扱団体】

連絡先：署名事務局（原水爆禁止日本協議会）
〒113-8464 東京都文京区湯島 2-4-4
電話：03-5842-6031